

厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者対策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

支援機器の選定・導入運用ガイドラインの作成

研究分担者 浅川 育世 茨城県立医療大学
保健医療学部理学療法学科 教授

研究分担者 向野 雅彦 藤田医科大学医学部
リハビリテーション医学 I 講座 准教授

研究分担者 西嶋 一智 宮城県 リハビリテーション支援センター
技術副参事兼技術次長

研究要旨 本文

支援機器の選定・導入運用では、リハビリテーション関連職等（以下、リハ専門職）が使用できる標準的なガイドライン等はなく、個人の知識や技術レベルに委ねられているのが現状である。

本研究では、リハ専門職が、適切な支援機器の選定・導入運用を実施するために役立つガイドラインを開発することを目的とし、前段階として令和元年～2年度に作成したガイドライン骨子及び支援機器の選定・導入運用に関する調査結果を精査し、支援機器の選定・導入運用手法を整理した上で、ガイドラインのコンセプト及び目次案を作成した。

A. 研究目的

支援機器の選定・導入運用では、リハビリテーション関連職等（以下、リハ専門職）が使用できる標準的なガイドライン等はなく、個人の知識や技術レベルに委ねられているのが現状である。支援機器の選定には、使用環境や障害の状況およびその変化への対応が必要となることから、多様な要件が必要となる。近年、種々の支援機器が開発・普及しており、統一的な概念に基づいた支援機器の情報と、それらを活用して適切な選定・導入運用を行うための標準的なガイドラインの作成が急務である。

井上らは支援機器の選択・導入運用に着目し、それらを適切に行うためのガイドラインの作成に向け、国際的な共通言語である ICF（国際生活機能分類）と ISO9999（福祉用具の分類と用語の国際規格）を用いて、支援機器のデータと利用者の特徴、利用場面を結びつける支援機器 ICF 対応表を作成するとともに、関連する情報を収集してきた（厚生労働行政推進調査事業費 19GC2002 令和元年～令和 2 年度）。

本研究は、令和 2 年度までに作成した支援機器 ICF 対応表を活用し、リハ専門職が、適切な支援機器の選定・導入運用を実施するために役立つガイドラインを開発することを目的とする。

B. 研究方法

令和 2 年度までに作成した ICF 対応表を中心に支援機器の選定・導入運用に関する調査結果及びガイドライン骨子案について精査及び議論等を行い、ガイドライン一次案としてコンセプト及び目次案を作成する。（令和 2 年度までの作成したガイドライン骨子案等の詳細は、以下参照。

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202018009A-sokatsu.pdf

（倫理面への配慮）

本研究においては、人を対象にした研究等、倫理面への配慮が必要な取り組みは実施していない。

C. 研究結果

令和2年度までに作成したICF対応表を中心に支援機器の選定・導入運用に関する調査結果及びガイドライン骨子案について精査及び議論等を行い、ガイドライン一次案としてコンセプト及び目次案を作成した。

1. 個人の知識や技術レベルに大きく左右されず、多くの医療福祉専門職等が共通言語を用い支援機器の選定・導入運用ができるための指針である。
2. 主にリハビリテーション関連医療専門職等が、国際生活機能分類（以下「ICF」という。）を用い、障害者の心身機能と活動と参加から支援機器を選定・導入運用する手法を示すものである。
3. 本ガイドライン及び添付するマニュアル（仮名称：ICF対応表及びICFコード検索システム）を用いることで、リハビリテーション関連医療専門職等が、支援機器の選定・導入運用する際の意思決定の根拠として寄与するものである。

上記のコンセプトを実現するため、以下の通り目次（案）を作成した。

第1章 支援機器とは

- 1) 国内における支援機器の位置付け
- 2) 国外における支援機器の位置付け
福祉用具の用語と定義（ISO9999）

第2章 障害と支援機器

- 1) 国内
- 2) 国外

第3章 関連する法律及び規制について

- 1) 国内
- 2) 国外

第4章 支援機器の選定と導入について

- 1) 現状と課題
 - (1) 関係する専門職の状況
 - ① 医療関係技術者等の状況把握
 - ② 相談支援事業所（相談状況）
 - (2) 原因疾患別の支援機器の利用状況
 - ① 認知機能関連
 - ② 感覚機能関連
 - ③ その他

2) 国際生活機能分類

- (1) ICFとは
- (2) ICFの動向

3) ICF対応表とICF検索データシステム

- (1) 義肢・装具
- (2) 認知機能
- (3) 感覚機能
- (4) 意志伝達装置
- (5) 発達障害

第5章 既存の支援機器データベース

- 1) 国内
- 2) 国外

第6章 支援機器の相談窓口

- 1) 支援機器の展示及び試用ができる場所
- 2) エンジニアが所属している場所

第7章 ガイドライン利用モデル

別添 ICF対応表及びICFコード検索システムの活用手順

以下、コンセプト及び目次（案）作成のために、研究班における議論の主要な論点を示す。

1) 対象者

前年度の議論に基づき、介護・医療・リハビリテーション専門職などで、基礎的な知識を有するものの情報にアクセスする手段を持たない個人を対象として、必要な情報に辿り着くプロセスの案内および支援ツール（ICF対応表やICFコード検索システム）の利用方法等について紹介することを中心に置くことで合意が得られた。

2) 何をどこまで支援するか

支援する情報の粒度等支援の範囲についての議論も行われた。調査においてインターネットを活用する専門職が多く、概要がわかっているれば比較的簡単に情報にアクセスできること、情報の具体性が上がるほど膨大な情報の収集が必要となり、更新の問題などの問題が発生することなどから、支援機器の概要の情報へのアクセスを中心に支援する位置付けを明確にすることで一致した。

3) ガイドラインと支援ツール（ICF対応表、ICFコード検索システムの位置付け）

ガイドラインは利用者に基礎的な情報を提供し、必要な情報にアクセスするためのICF対応表やICFコード検索システムの紹介、参考になる周辺情報を提供することを軸とする方向で合意が得られ、その方針に基づいて目次案を作成した。

ICF対応表は患者の持つ生活機能上の問題に紐づけて支援機器を分類し、ICFの分類にたどり着けない利用者を支援するためにICFコード検索システムを用いることとしたが、具体的な活用方法についてはさらに検討を継続することで一致した。

D. 考察

本研究では、前年度の調査に基づき、ガイドラインの対象、支援範囲を明確とし、基本的な構成案を作成した。今後はこの方針を軸に具体的なガイドライン作成を進める予定である。

E. 結論

現状、個人の知識や技術レベルに委ねられている支援機器の選定・導入運用に役立つガイドラインの開発を目的とし、ICF対応表を中心に支援機器の選定・導入運用に関する調査結果及びガイドライン骨子案について精査及び議論等を行い、ガイドライン一次案としてコンセプト及び目次案を作成した。

本ガイドラインが、ICF対応表及びICF検索データシステムの活用手順及びガイドライン利用モデルとともに社会実装されることで、統一的な概念のもと障がい者に支援機器を届けられることに寄与すると考えられる。将来的には、支援機器の有効性等のエビデンスを提供することにも資する可能性がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

